

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働安全衛生融資資金利子補給金		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度開始		担当課室	労働衛生課		椎葉 茂樹	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人労働者健康福祉機構法附則第3条第3項		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人労働者健康福祉機構法附則第3条第3項に基づき、残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの借入金の償還業務を行っており、その利息補助及び貸倒償却の補填を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	資金的な問題により労働災害の防止措置を十分に果たせない中小企業に対して、事業者が行う労働災害防止の基盤、環境を整備する努力を側面から援助するため、資金を長期かつ低利で事業者に融資してきたが、平成13年12月19日の閣議決定「特殊法人等整理合理化計画」において、当該融資制度を廃止した。 現在残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの償還業務を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	228	95	185	206	233
		補正予算					
		繰越し等					
	計	228	95	185	206	233	
	執行額	228	95	185			
執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	正常債権の弁済計画に基づいた年度回収目標額189百万円を回収する。	成果実績	百万円	—	—	227	145
		達成度	%	—	—	120	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	求償可能なものについて最大限確実な回収を図るため、取扱金融機関と連携して弁済計画書の提出督促、弁済督促を行う。	活動実績(当初見込み)		( — )	( — )	( — )	( — )
		算出根拠					
単位当たりコスト	・民間借入補助分 277,426(円/件) ・貸倒償却分 55,297,000(円/件)		算出根拠	・民間借入補助分 18,865千円/68件(23年度末時点での残債権数)=277,426円 ・貸倒償却分 165,891千円/3件(23年度補助金での貸倒償却債権件数) =55,297,000円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	206	233	貸倒引当金の増額による増			
	計	206	233				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	資金的な問題により労働災害の防止措置を十分に果たせない中小企業に対して、事業者が行う労働災害防止の基盤、環境を整備する努力を側面から援助を行っていた事業の債権管理を行うものであることから、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第71条及び106条に基づいて行っていた融資事業の債権管理を行う事業であることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は中小企業の事業者に対する労働災害防止の基盤、環境整備のための融資事業の債権管理を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金は貸倒引当金補助及び民間金融機関借入利補助融資事業で構成されており、債権管理に必要な使途に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	融資事業の債権回収を行うものであり、他の有効な手段はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	設定した目標を上回る回収額となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	設定した目標を上回る回収額となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	<p>23年度においては、引き続き厳しい経済状況の中にあっても、貸付金の回収が当初見込みよりも大きく、確実な債権回収を行ったところがあるが、不良債権化し、貸倒引当金として補助金措置することが必要となる債権が今後増加することが見込まれるところである。今後とも、引き続き確実な債権管理・回収に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの償還業務を行うこと。(必要な予算措置に努めること)。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-61	平成23年行政事業レビュー	0972

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
(185百万円(平成23年度執行額))

補助事業者への指導



【労働安全衛生融資資金利子補給等補助金】

A.(独)労働者健康福祉機構  
(185百万円(平成23年度執行額))

労働災害防止措置を果たせない中小企業に対して援助するため、資金を融資してきたが、平成13年12月19日において、当該融資制度を廃止したことを受けて、現存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの償還業務を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(独)労働者健康福祉機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	民間金融機関借入利息補助	19			
補助金	貸倒債権償却補助	166			
計		185	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	貸付金債権の管理・回収	185		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					